

## 安保政策の大転換

戦後まもなく生まれた私は、高齢の身となった今、戦争が現実味を帯びつつあることを実感する。「平和構築」欠く 力への傾斜と題した朝日新聞 17 日社説を途中まで紹介。

日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しているのは事実で、着実な防衛力の整備が必要なことは理解できる。しかし、他国の領土に届く「敵基地攻撃能力」の保有は、専守防衛の原則を空洞化させ、防衛費の「倍増」は歯止めなき軍拡に道を開きかねない。国民的議論のないまま、戦後の抑制的な安保政策を大転換し、平和構築のための構想や努力を欠いた力への傾斜は、危ういと言うほかない。岸田政権が今後 10 年の外交・防衛政策の指針となる「国家安全保障戦略」(NSS)と、それを踏まえた「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保 3 文書を閣議決定した。岸田首相は記者会見で「現在の自衛隊の能力で、脅威を抑止し、この国を守り抜けるのか。現状は十分ではない」と、抜本的な防衛力強化の必要性を訴えた。しかし、その柱である敵基地攻撃能力の保有は、「反撃能力」と呼称を変えたからといって、国際法違反の先制攻撃になりかねない危険や、対抗措置によってかえって地域の緊張を高める恐れが、なくなるわけではない。政府は相手に攻撃を思いとどまらせる「抑止力」になるというが、専門家の間にも懐疑的な見方がある。専守防衛を掲げ、「盾」に徹してきた自衛隊が、米軍に委ねてきた打撃力という「矛」の一端を担うことで、日米同盟の役割分担が変質することも見過ごせない。「日米が協力して対処する」として、NSS には「運用の調整」も明記された。攻撃に使うミサイルは、国産の改良型のほか、米国製の巡航ミサイル「トマホーク」の大量購入が予定されている。日米の一体化が進む中で、日本が主体的な判断ができるのか。米国が主導する作戦に組み込まれるだけにならないか。政府がいくら、「専守防衛は変わらない」「先制攻撃は許されない」と言っても、相手国が信じるとは限らない。攻撃を受けるリスクが逆に高まりかねない。日本の安全保障にとって最大の課題は、軍事力を急速に強化し、力による現状変更もいとわない中国への向き合い方だ。9 年前に策定された初めての NSS では、「我が国を含む国際社会の懸念事項」という対中認識が示された。今回は「これまでにない最大の戦略的な挑戦」という文言が加わった。自民党が求めた「脅威」という言葉こそ避けたものの、東・南シナ海での強引な海洋進出や台湾海峡での緊張などを踏まえ、より厳しい見方に転じたといえる。「戦略的な転換」は、米国が国家安全保障戦略で採用した表現に歩調を合わせたものでもある。確かに、米国からみれば、中国は自らの派遣に挑戦してくる国であり、それに打ち勝つことが目標かもしれない。ただ、日本にとっては、中国は隣国であり、歴史的、経済的な結びつきも深い。ひとたび、東アジアで紛争が生じた場合、国民生活に与える打撃も、日本の方がはるかに大きい。日米の利害がすべて一致するわけではない。決して戦争は起こさせないという決意で、緊張緩和や信頼醸成に率先して取り組むのが日本の役割だろう。

(2022 年 12 月 20 日)